

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

- ・朱引堀水路については、近接する新潟中央環状線工事（事業主体：新潟市）のサーチャージ盛土による地盤沈下の影響が懸念され、沈下収束後に排水路の改修工事を行う必要が生じたことから、事業進捗に遅れが生じた。令和5年度でサーチャージ盛土に伴う地盤沈下の収束を確認し、令和6年度から工事に着手しており、今後は早期事業完了に向けて進捗を図っていききたい。
- ・半五郎排水路については、排水路に平行する市道を施工ヤードとして利用する必要があり、工事施工時の通行規制等で、住民及び関係者との調整により事業進捗に遅れが生じた。令和6年度に工事实施における住民理解が得られており、その他の関係機関との協議も完了済みであることから、今後は早期事業完了に向けて進捗を図っていききたい。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

- ・排水機能が改良され、農業生産性が安定化するとともに、公共施設や家屋の湛水被害が軽減される。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

- ・関連事業である国営土地改良事業および県営事業で改修された施設が一体で効果を発揮すると共に、これらの施設の効果を見学会等を通じて紹介することで、土地改良施設の役割について啓発が図られている。

⑮社会経済情勢の変化

- ・新潟市人口及び農業経営体数は減少傾向にあるが、1経営体あたり耕地面積と、10.0ha規模以上の経営体数は増加しており、農業経営規模の拡大が進んでいる。

人口	H27年度	810,157人	→ R2年度	789,275人	(97%)
農業経営体数	H27年度	8,461経営体	→ R2年度	7,023経営体	(83%)
農業経営体あたり面積	H27年度	3.50ha	→ R2年度	4.05ha	(116%)
10.0ha以上の経営体数	H27年度	306経営体	→ R2年度	429経営体	(140%)

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・事業計画の変更等による総事業費の増や、作物単価等の変動並びに総事業費及び効果額の現在価値化により、費用対効果が変動している。

⑰コスト縮減、代替案の可能性

【コスト縮減】

- ・残土搬出先を当初は有償処分場へ搬出する予定としていたが、他の公共工事へ流用して無償処分することでコスト縮減を図っている。

【代替案】

- ・代替案の可能性はない。

⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等

【新潟市、加茂市、白根郷土地改良区】

- ・本事業により既に施設の改修が完了した路線では、排水機能が改良され、米や大豆を中心とした複合営農を行うなど、事業効果が十分発揮されている。
- ・しかし、未改修路線では水路護岸の劣化進行や、通水能力不足等が懸念されており、受益者のみならず地域住民からも事業の早期完了が望まれている。
- ・このため、農業経営の安定並びに地域住民の安全確保が図られるよう、早期完了に向けた事業推進を強く要望する。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

- ・既に整備が完了した路線の流域では、湛水被害が軽減され、農業生産性の向上が図られている。関係機関からもこれらの効果発現を高く評価されており、湛水被害の解消に向けた事業の早期完了を強く要望されている。
- ・今後は事業進捗に影響する特段の支障が見込まれないことから、本地区の事業効果を早期に発現するよう予算確保に努めながら、残工事の早期完了を目指し事業を継続する。

4 経緯

<白根郷5期地区>

区 分	当初（H27）	今回再評価（R7）		
工 期	H27～H33	H27～R8		
総事業費	2,292百万円	4,895百万円		
事業内容	排水路工 L=9,480m (10路線)	排水路工 L=10,783m (11路線)		

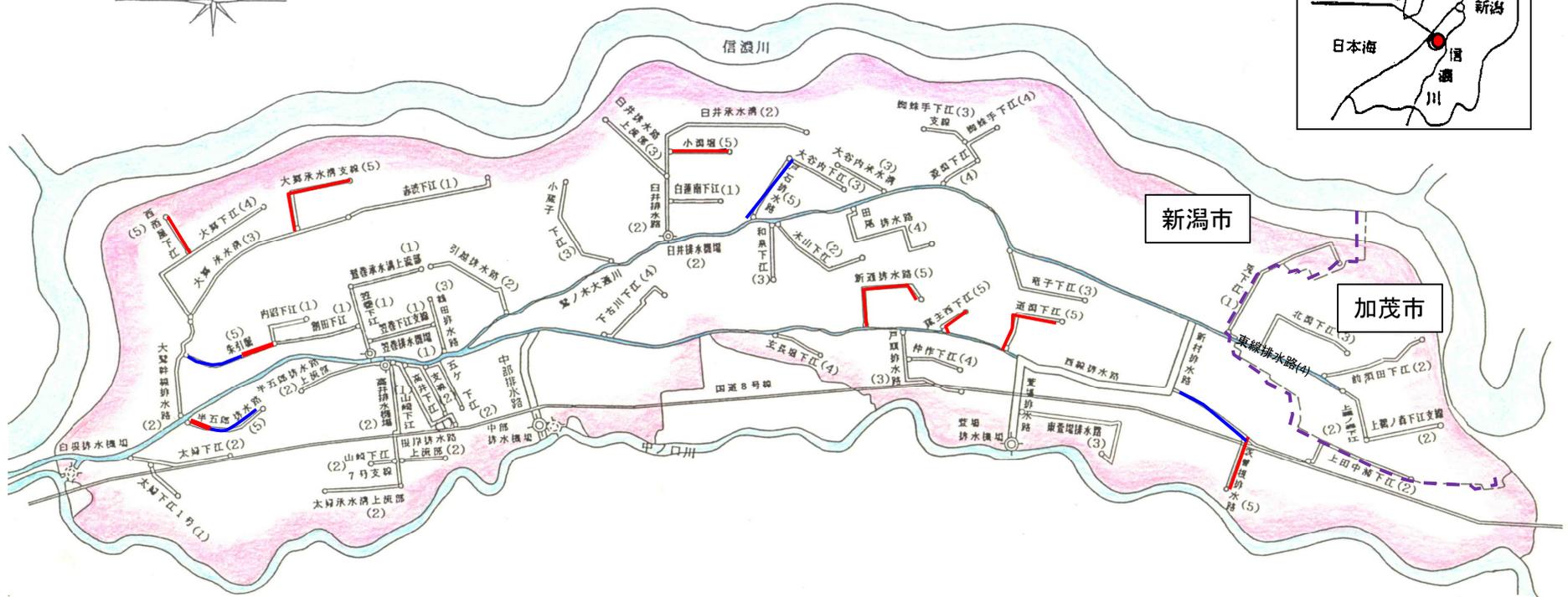
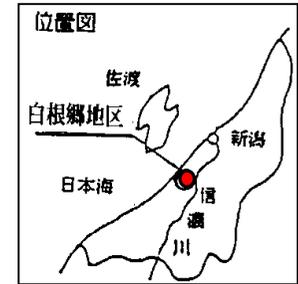
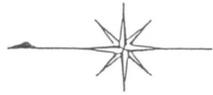
<全体計画>

区 分	当初計画（H8）	変更計画（H13）	前回再評価（H30）	今回再評価（R7）
工 期	H8～H16	H8～H21	H8～H33	H8～R8
総事業費	9,540百万円	16,748百万円	15,139百万円	17,058百万円
事業内容	排水路工 L=60,640m (55路線) 排水機場工 N=3箇所	排水路工 L=62,225m (56路線) 排水機場工 N=3箇所	排水路工 L=59,448m (56路線) 排水機場工 N=3箇所	排水路工 L=60,619m (57路線) 排水機場工 N=3箇所
費用対効果 (B/C)	B/C=1.07 (=28,571/26,795)	B/C=1.18 (=41,453/35,076)	B/C=1.50 (=70,515/46,907)	B/C=1.44 (=88,872/61,692)

※費用対効果については、白根郷1～5期地区全体で算出している。

※前回再評価の数字については、H30年度に行われた白根郷4期地区の再評価で算定した数字を記載

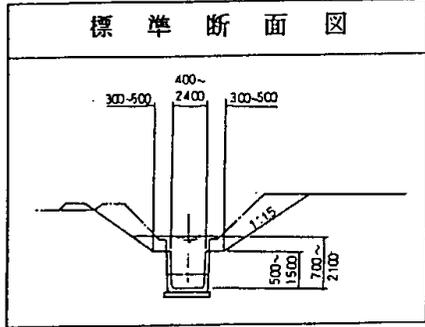
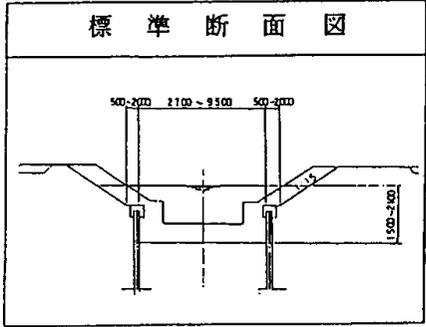
国営附帯県営農地防災事業 白根郷5期 地区 計画一般図



令和6年度まで
・排水路工 L=6,861m

令和7年度以降
・排水路工 L=3,922m

凡例	
	令和6年度まで
	令和7年度以降



凡例	
	受益区域
	国営白根郷
	県営白根郷

令和 7 年度公共事業再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	水利施設保全高度化事業 (県営基幹水利施設ストックマネジメント事業)
事業箇所	上越市	地区名	赤川

1 事業の概要

①事業の目的・効果・必要性等 本排水路は県営湛水防除事業「赤川地区」及び「竹直地区」(S52～S63)により築造された高田平野の北西部、二級河川柿崎川左岸に広がる農地を受益とする基幹的な水利施設である。 しかし、改修後40年近く経過し、護岸の軽量鋼矢板の腐食が著しく、軽量鋼矢板本体及び切梁の座屈、腐食穴からの背面土流出が発生し、維持管理等に支障をきたしている。 このため、排水路護岸の更新を行うことで、本地域の排水機能の確保と農業経営の安定を図るものである。	
②事業内容 排水路工 L=2,660m	③残事業内容 排水路工 L=1,106m
④総事業費 4,567百万円 [3,497百万円]	⑦進捗率(事業費ベース) 72.5% (=3,309/4,567)
⑤執行済事業費 3,309百万円	⑧現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年] B/C=1.83(18,763/10,204)
⑥R7年度以降残事業費 1,258百万円	⑨従前の費用対効果(B/C) [基準年 H26年] B/C=1.88(9,940/5,262)
⑩便益の内訳 作物生産効果 3,535百万円 [2,032百万円] 営農経費節減効果 4,327百万円 [2,790百万円] 維持管理費節減効果 ▲35百万円 [▲18百万円] 災害防止効果 10,229百万円 [5,136百万円] 国産農産物安定供給効果 707百万円 [0百万円] 合計 18,763百万円 [9,940百万円]	⑪費用の内訳 総費用 5,483百万円 [2,828百万円] その他費用 4,721百万円 [2,434百万円] 計 10,204百万円 [5,262百万円]

※ ④、⑩、⑪の[]内は「当初」又は「直近の計画変更」の際の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費を現在価値化したもの

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

- ・当初想定していた地盤よりも現地が軟弱地盤であったことから、排水路の仮廻し工法の見直しが必要となった。
- ・見直しに伴い、仮廻し水路工事の施工期間が当初計画より長期化したことにより、排水路本線の施工可能期間が短縮され、全体として工期が遅延している。
- ・事業を進捗させるため、地元関係者との調整により通年施工を実施する方針であり、今後は早期事業完了に向けて進捗を図っていききたい。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

- ・農業水利施設の長寿命化により、排水機能が将来にわたり維持され、農地や農業施設の湛水被害が軽減される。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

- ・湛水被害が軽減されることにより、安定した農業経営が可能となり、地域計画（柿崎区及び吉川区）に沿った農地集積集約化の進展による収益性の高い農業経営の展開と共に、ICTを活用したスマート農業の導入による生産コスト削減が図られている。

⑮社会経済情勢の変化

- ・上越市の人口や農業経営体数は減少している。その一方で、1戸当たりの耕地面積は増加している。

人口	H27年度	196,987人	→	R2年度	188,047人（96%）
農業経営体数	H27年度	4,468戸	→	R2年度	3,111戸（70%）
農業経営体当たり耕地面積	H27年度	2.40ha	→	R2年度	2.84ha（118%）
10.0ha以上の経営体数	H27年度	287経営体	→	R2年度	283戸（99%）

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・事業計画の変更等による総事業費の増や、作物単価等の変動並びに総事業費及び効果額の現在価値化により、費用対効果が変動している。

⑰コスト縮減、代替案の可能性

【コスト縮減】

- ・建設発生土について、処分場への有償処分ではなく、近傍の農地の盛土材に使用することでコスト縮減を図っている。

【代替案】

- ・代替案の可能性はない。

⑱ 関係機関等の意向、関連事業と調整状況

【上越市】

本事業により既に施設の改修が完了した区間では、基幹排水路としての排水機能が維持され、周辺では米や大豆を中心とした複合営農を行うなど、事業効果が十分発揮されている。

しかし、未改修区間では護岸の劣化状況が著しく排水機能の低下が懸念されており、受益者のみならず地域住民からも早期完了が望まれている。また、軽量鋼矢板の腐食を原因とした背面土の吸い出しによって、道路路肩の陥没が発生しており、修繕費も多大となっている。

このため、農業経営の安定並びに地域住民の安全確保が図られるよう、早期完了に向けた事業推進を強く要望する。

【大潟あさひ土地改良区、柿崎土地改良区、吉川土地改良区】

これまでに施設の改修が完了した区間では、基幹排水路の機能が維持されたことによって、周辺では安定した農業経営を行うことが可能となっている。また、鋼矢板の腐食を原因として発生していた背面土の吸い出しによる農道路肩の陥没への不安がなくなったことにより、農業機械の通行や草刈り作業など、農作業の安全面にも寄与している。

しかし、依然として未改修区間では、これに伴う農業経営への不安等が払拭されていないことから、受益者のみならず地域住民からも早期完了が望まれている。

このため、本事業の実施により、水田の汎用化、農業経営の安定化に資するよう、事業の早期完了と更なる効果発現を強く要望する。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

- ・既に施設の改修が完了した区間では、施設の老朽化への不安が解消し、関係機関からも高く評価されており、事業の早期完了を強く要望されている。
- ・このため、本地区の事業効果を早期に発現するよう通年施工を実施し、予算確保に努めながら、残工事の早期完了を目指して事業を継続する。

4 経緯

区 分	当初 (H27)	今回再評価 (R7)		
工 期	H27～ R 2	H27～R10		
総事業費	3,497百万円	4,567百万円		
事業内容	排水路工 L=2,660m	排水路工 L=2,660m		
費用対効果 (B/C)	B/C=1.88 (=9,940/5,262)	B/C=1.83 (=18,763/10,204)		

県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 赤川地区 計画一般図

縮尺：50,000



R6年度まで
排水路工
L=1,554m

R7年度以降
排水路工
L=1,106m

受益面積501.0ha

凡 例	
	高速道路
	国道
	主要地方道
	鉄道

凡例	
	令和6年度まで
	令和7年度以降
	受益農用地
	集水域

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

- ・当初予定したファームポンド用地の買収段階で、地権者の了解が得られなかった。このため、新たな用地選定と関連するパイプライン計画の見直しに約3年の期間を要した。
- ・パイプラインの埋設用地の買収にあたり、地権者の死亡による新たな相続が発生し、調整に多くの期間を要した。
- ・買収が困難と見込まれる用地については、パイプラインのルートの見直しにより対応している。今後の用地買収は、支障なく進む見込みであり、早期完了に向けて進捗を図ってきたい。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

- ・用排水施設と暗渠排水の整備により耕作条件が改善されることから、担い手への農地集積による営農経費の節減と、創出された労働時間の活用により、高収益作物の導入・拡大が図られる。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

- ・用水の安定供給により、佐渡市がトキ放鳥を契機に設けた「生き物を育む農法」で栽培した「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度の取組が拡大・定着し、地域で生産される米の付加価値が高まる。
- ・事業を契機に法人化などの話し合いが活発化しており、地域農業の維持・発展が図られる。

⑮社会経済情勢の変化

- ・佐渡市の人口及び総農家数は減少傾向にあり、1農業経営体当たりの耕地面積は増加している。また、10.0ha以上の経営体数も増加している。

人口	H27年度	57,255人	→R2年度	51,492人	(90%)
農業経営体数	H27年度	4,404経営体	→R2年度	3,404経営体	(77%)
農業経営体あたり面積	H27年度	1.80ha	→R2年度	2.09ha	(116%)
10.0ha以上経営体数	H27年度	74経営体	→R2年度	91経営体	(123%)

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・作物単価等の変動並びに総事業費及び効果額の現在価値化により、費用対効果が変動している。

⑰コスト縮減、代替案の可能性

【コスト縮減】

- ・パイプラインの市道と並行して埋設する区間は、仮設道路を設置して施工する計画としていたが、道路管理者及び地元関係者との協議の結果、全面通行止めにより、市道上からの施工が可能となり、事業費を縮減することができた。

【代替案】

- ・代替案の可能性はない。

⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等

【佐渡市、羽茂土地改良区】

用水路が未整備の区域では、いまだ用水路の維持管理や効率的な配水に苦慮しており、担い手への農地集積を進めるうえで支障となっている。

また、暗渠排水が未整備のほ場では地下水位が高いほか地盤が軟弱なため、効率的な営農や転作の拡大に支障を来している。

これらのことから、事業効果の早期発現のため、事業の継続と早期の工事完了を要望する。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

用水路と暗渠排水の整備により、担い手への農地集積が進み、農業用水の安定供給や営農の効率化が図られつつあり、アスパラガスなどの高収益作物の導入が広がりつつある。整備済み区域での事業効果に接し、残る区域での整備に対する農業者の期待も大きい。

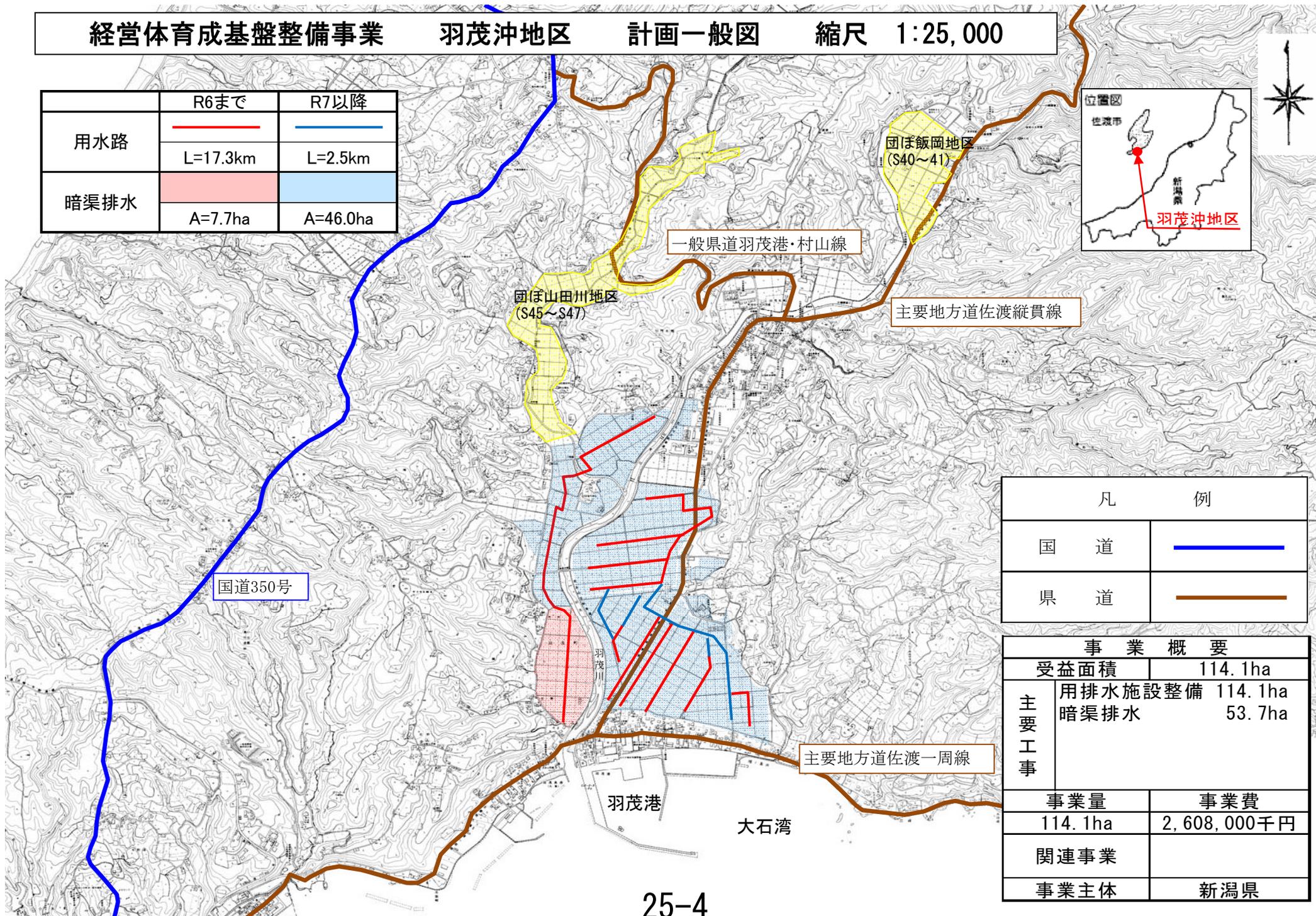
今後は事業進捗に影響する特段の支障が見込まれないことから、担い手の経営基盤強化をはじめとする地域農業の更なる発展に資するため、早期完了を目指し事業を継続する。

4 経緯

区 分	当初 (H27)	計画変更 (R1)	今回再評価 (R7)
工 期	H27～R2	H27～R5	H27～R10
総事業費	850百万円	2,463百万円	2,608百万円
事業内容	用水路工 L=16.6km 排水路工 L=1.1km 暗渠排水工 A=50.0ha	用水路工 L=19.8km 排水路工 L=2.3km 暗渠排水工 A=53.7ha	用水路工 L=19.8km 排水路工 L=2.3km 暗渠排水工 A=53.7ha
費用対効果 (B/C)	B/C=2.07 (=3,809/1,836)	B/C=1.04 (=3,746/3,593)	B/C=1.25 (=7,113/5,646)

経営体育成基盤整備事業 羽茂沖地区 計画一般図 縮尺 1:25,000

	R6まで	R7以降
用水路		
	L=17.3km	L=2.5km
暗渠排水		
	A=7.7ha	A=46.0ha



凡	例
国 道	
県 道	

事業概要	
受益面積	114.1ha
主要工事	用排水施設整備 114.1ha
	暗渠排水 53.7ha
事業量	事業費
114.1ha	2,608,000千円
関連事業	
事業主体	新潟県

2 評価の視点

<p>⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の試掘確認調査の結果、新たな遺跡が発見され、周知の遺跡の範囲も拡大されたことから、新たな試掘確認調査が必要になり不測の期間を要したため、工事の進捗に遅れが生じた。 ・また、試掘確認調査の結果、埋蔵文化財の発掘調査や、発掘調査を回避するための計画修正が必要となったことも、工事進捗の遅れの要因となった。 ・埋蔵文化財調査の対象となる工事はすべて完了しているため、今後の事業進捗には支障はない。 																																																
<p>⑬事業を継続することにより発揮される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家への農地の集積・集約や、大型農業機械の導入により、農作業時間が短縮し営農経費が削減される。 ・農作業時間の短縮により生み出された労働時間を活用することで、畑作物の導入が可能となり、複合営農が促進され、農業経営の安定化につながる。 																																																
<p>⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を契機に地域内での話し合いが増え、地域農業の継続・発展が図られる。 																																																
<p>⑮社会経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市及び燕市の人口及び総農家数は減少傾向にあり、経営体1戸当たりの耕地面積は増加している。また、10.0ha以上の経営体数も増加している。 <p><新潟市></p> <table border="0"> <tr> <td>人口</td> <td>H27年度</td> <td>810,157 人</td> <td>→ R2年度</td> <td>789,275 人</td> <td>(97%)</td> </tr> <tr> <td>農業経営体数</td> <td>H27年度</td> <td>8,461 経営体</td> <td>→ R2年度</td> <td>7,023 経営体</td> <td>(83%)</td> </tr> <tr> <td>農業経営体あたり面積</td> <td>H27年度</td> <td>3.50 ha</td> <td>→ R2年度</td> <td>4.05 ha</td> <td>(116%)</td> </tr> <tr> <td>10.0ha以上の経営体数</td> <td>H27年度</td> <td>306 経営体</td> <td>→ R2年度</td> <td>429 経営体</td> <td>(140%)</td> </tr> </table> <p><燕市></p> <table border="0"> <tr> <td>人口</td> <td>H27年度</td> <td>79,784 人</td> <td>→ R2年度</td> <td>77,201 人</td> <td>(97%)</td> </tr> <tr> <td>農業経営体数</td> <td>H27年度</td> <td>1,418 経営体</td> <td>→ R2年度</td> <td>1,159 経営体</td> <td>(82%)</td> </tr> <tr> <td>農業経営体あたり面積</td> <td>H27年度</td> <td>3.69 ha</td> <td>→ R2年度</td> <td>4.38 ha</td> <td>(119%)</td> </tr> <tr> <td>10.0ha以上の経営体数</td> <td>H27年度</td> <td>61 経営体</td> <td>→ R2年度</td> <td>81 経営体</td> <td>(133%)</td> </tr> </table>	人口	H27年度	810,157 人	→ R2年度	789,275 人	(97%)	農業経営体数	H27年度	8,461 経営体	→ R2年度	7,023 経営体	(83%)	農業経営体あたり面積	H27年度	3.50 ha	→ R2年度	4.05 ha	(116%)	10.0ha以上の経営体数	H27年度	306 経営体	→ R2年度	429 経営体	(140%)	人口	H27年度	79,784 人	→ R2年度	77,201 人	(97%)	農業経営体数	H27年度	1,418 経営体	→ R2年度	1,159 経営体	(82%)	農業経営体あたり面積	H27年度	3.69 ha	→ R2年度	4.38 ha	(119%)	10.0ha以上の経営体数	H27年度	61 経営体	→ R2年度	81 経営体	(133%)
人口	H27年度	810,157 人	→ R2年度	789,275 人	(97%)																																											
農業経営体数	H27年度	8,461 経営体	→ R2年度	7,023 経営体	(83%)																																											
農業経営体あたり面積	H27年度	3.50 ha	→ R2年度	4.05 ha	(116%)																																											
10.0ha以上の経営体数	H27年度	306 経営体	→ R2年度	429 経営体	(140%)																																											
人口	H27年度	79,784 人	→ R2年度	77,201 人	(97%)																																											
農業経営体数	H27年度	1,418 経営体	→ R2年度	1,159 経営体	(82%)																																											
農業経営体あたり面積	H27年度	3.69 ha	→ R2年度	4.38 ha	(119%)																																											
10.0ha以上の経営体数	H27年度	61 経営体	→ R2年度	81 経営体	(133%)																																											
<p>⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作物単価等の変動並びに総事業費及び効果額の現在価値化により、費用対効果が変動している。 																																																
<p>⑰コスト縮減、代替案の可能性</p> <p>【コスト縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプラインの基礎砂に購入砂を使用する計画であったが、他事業と調整により残土（砂）の活用が可能となり、コスト縮減が図られた。 <p>【代替案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替案の可能性はない。 																																																

⑱ 関係機関等の意向、関連事業と調整状況 等

【新潟市西蒲区】

- ・ほ場整備事業を契機に設立された1法人を含めた2法人を中心に営農が展開されており、地区全体の農地集積率はR6年度末で76%まで進んでいる。
- ・今後、経営体等の経営基盤の強化や地域農業の発展を図るため、着実な事業完了を要望する。

【西蒲原土地改良区】

- ・本地区は採択から10年が経過し、R6年度までの工事進捗率は、区画整理で100%、暗渠排水で100%、用水路工が53.7%となっている。
- ・ほ場整備事業を契機として、担い手農家や新たに設立された農業法人を中心に農地集約が進んでいるため、残る用水路工事を着実に完了させてほしい。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

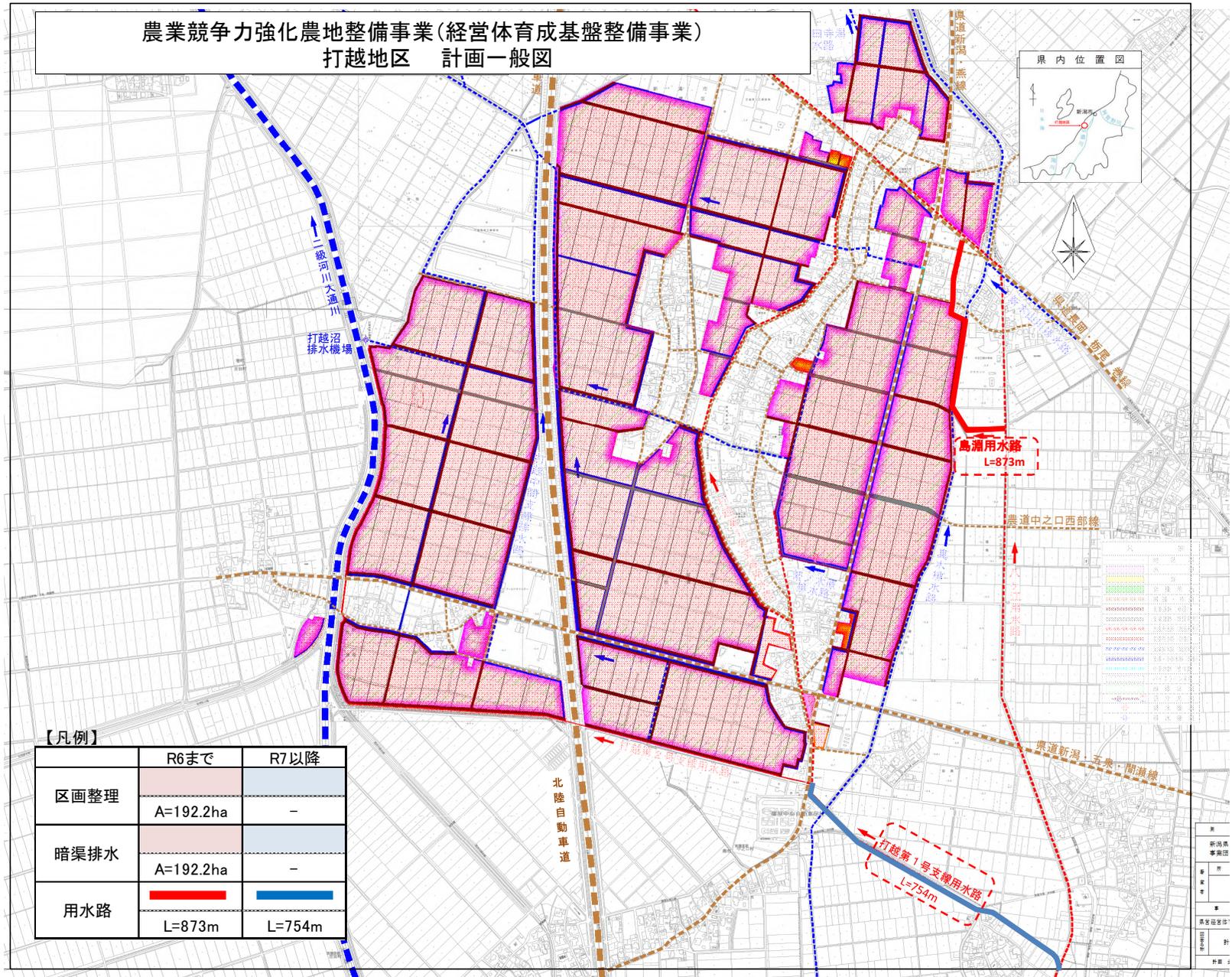
ほ場整備事業を契機に新たな農業法人が設立され、既存の法人とともに経営規模の拡大を図り、地域農業の受け皿となるなど、地域営農体制の整備が進んでいる。

今後は事業進捗に影響する特段の支障が見込まれないことから、引き続き、法人への農地集積・集約を進めるとともに、農業経営の安定化と地域農業の発展を図るため、早期完了を目指し事業を継続する。

4 経緯

区分	当初 (H27)	計画変更 (R2)	今回再評価 (R7)
工期	H27～H35	H27～R8	H27～R9
総事業費	3,481百万円	5,106百万円	5,762百万円
事業内容	区画整理 A=192.2ha 暗渠排水 A=192.2ha 用水路工 L=1,544m	区画整理 A=192.2ha 暗渠排水 A=192.2ha 用水路工 L=1,627m	区画整理 A=192.2ha 暗渠排水 A=192.2ha 用水路工 L=1,627m
費用対効果 (B/C)	B/C=2.58 (=14,264/5,524)	B/C=2.33 (=19,333/8,286)	B/C=2.17 (=29,671/13,617)

農業競争力強化農地整備事業(経営体育成基盤整備事業)
打越地区 計画一般図



【凡例】

	R6まで	R7以降
区画整理	A=192.2ha	-
暗渠排水	A=192.2ha	-
用水路	L=873m	L=754m

令和 7 年度公共事業再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	農山漁村地域整備交付金 (県営中山間地域総合整備事業)
事業箇所	佐渡市	地区名	相川南部地区

1 事業の概要

①事業の目的・効果・必要性等 本地区は佐渡市北西部に位置する海岸段丘上の傾斜地に広がる中山間地で水稻栽培を主体とした農村地域であり、水源が乏しく用水源をため池に依存するものの慢性的な水不足に加え、施設の漏水等により営農に苦慮している。 また、区画が狭小または不整形であり、水路は用排水兼用で農道も狭いなど生産基盤が脆弱で大型機械の導入もままならないことから、担い手の高齢化が進み後継者不足が深刻な問題となっている。 このため、耕作放棄地や農地災害の発生を未然に防止するとともに、農業基盤の整備と併せて区画整理による担い手への農地集積・集約化を促進することで、農業生産性の向上と農業経営の安定を図り、地域農業を維持・発展させる。	
②事業内容 ほ場整備 A=6.5ha 暗渠排水 A=4.8ha 農地防災(ため池) N=15箇所 農業集落排水施設整備 L=69m 農業集落防災安全施設整備 N=2箇所	③残事業内容 暗渠排水 A=4.8ha 農地防災整備(ため池) N=13箇所 農業集落排水施設整備 L=69m 農業集落防災安全施設整備 N=2箇所
④総事業費 2,946百万円 [2,831百万円]	⑦進捗率(事業費ベース) 27.3% (=803/2,946)
⑤執行済事業費 803百万円	⑧現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年] B/C=1.10(3,219/2,919)
⑥R7年度以降残事業費 2,143百万円	⑨従前の費用対効果(B/C) [基準年 H27年] B/C=1.13(2,067/1,823)
⑩便益の内訳 作物生産効果 1,690百万円 [929百万円] 営農経費節減効果 309百万円 [216百万円] 維持管理費節減効果 △144百万円 [△61百万円] その他の効果 1,364百万円 [983百万円] 合計 3,219百万円 [2,067百万円]	⑪費用の内訳 総費用 2,687百万円 [1,778百万円] 関連事業の総費用 232百万円 [45百万円] 合計 2,919百万円 [1,823百万円]

※ ④、⑩、⑪の[]内は「当初」又は「直近の計画変更」の際の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費を現在価値化したもの

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

- ・ため池用地について登記簿等の調査を実施した結果、複数の共有地において相続未登記の状態が確認され、一つのため池に推定相続人が約300人など、相当数存在することが判明した。
- ・共有地の取得については、認可地縁団体制度の用地取得の特例措置を活用する方針とし、令和3年度に地区関係者の概ねの合意を得ているが、同団体の設立に時間を要している。
- ・また、今後の維持管理の負担を軽減するため、ため池の統廃合の検討も並行して進めており、事業の進捗が遅れが生じている。
- ・今後は、佐渡市と連携して用地取得に係る手続きを早急に完了させるとともに、ため池の統廃合について地元関係者と合意形成を図り、順次工事を実施する予定である。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

- ・ため池の整備により、農業用水の安定供給とともに老朽ため池の決壊等による災害が未然に防止されることで農業経営の安定が図られる。また、下流に人家及び公共施設等がある防災重点ため池については、整備により農村地域全体の安全・安心が確保される。
- ・集落排水施設整備により排水不良を解消するとともに、農業集落防災安全施設である防火水槽の整備を通じて初期消火の円滑化及び延焼の防止を図ることで、集落の生活環境を改善し、安全・安心で快適な居住環境を創出する。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

- ・本事業による用水の安定供給により、佐渡市がトキ放鳥を契機に「生き物を育む農法」で栽培した「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度への取組が拡大・定着し、佐渡米の付加価値が高まり、佐渡米全体のブランド力が強化される。
- ・区画整理を契機に地域で農業法人等の担い手づくりなどについて話し合いを活発化させ、中山間地域農業の維持・発展が図られる。

⑮社会経済情勢の変化

- ・佐渡市の人口及び総農家数は減少傾向にあり、1農業経営体当たりの耕地面積は増加している。また、10.0ha以上の経営体数も増加している。

人口	H27年度	57,255人	→R2年度	51,492人	(90%)
農業経営体数	H27年度	4,404経営体	→R2年度	3,404経営体	(77%)
農業経営体あたり面積	H27年度	1.80ha	→R2年度	2.09ha	(116%)
10.0ha以上経営体数	H27年度	74経営体	→R2年度	91経営体	(123%)

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・作物単価等の変動並びに総事業費及び効果額の現在価値化により、費用対効果変動している。

⑰コスト縮減、代替案の可能性

【コスト縮減・代替案の可能性】

地元関係者と協議を行った上でため池の統廃合を実施する。

⑱ 関係機関等の意向、関連事業と調整状況等

【佐渡市】

本地区は、稲作経営を主体とした農村地域である。採択から10年が経過しR6年度末までの進捗率は区画整備で100%、ため池工で13%であり暗渠排水及び生活環境基盤整備は未着工となっている。

地域での取り組みは、担い手確保や農業生産法人の設立に向けた指導や助言により、生産基盤の充実した地域整備を進めることが必要である。

また、水源をため池に頼っていることで、ため池整備を急務と考える。今後、経営体等の経営基盤の強化や地域農業の発展を図るためにも、残事業の早期完了を強く要望する。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

- ・令和15年度までに事業を完了するために、認可地縁団体制度の活用に係る地元調整や手続きを円滑に進めるとともに、ため池の統廃合を実施する。
- ・中山間の条件不利地において、ため池整備により用水源を確保することで、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るため、本事業を継続する。

4 経緯

区分	当初 (H27)	今回再評価 (R7)		
工期	H27～H32	H27～R8		
総事業費	2,158百万円	2,946百万円		
事業内容	農業生産基盤整備 ほ場整備A=6.5ha 暗渠排水A=4.8ha 農地防災（ため池） N=15箇所 農業集落排水施設 整備 L=69m 農業集落防災安全 施設整備 N=2箇所	農業生産基盤整備 ほ場整備A=6.5ha 暗渠排水A=4.8ha 農地防災（ため池） N=15箇所 農業集落排水施設 整備 L=69m 農業集落防災安全 施設整備 N=2箇所		
費用対効果 (B/C)	B/C=1.13 (=2,067/1,823)	B/C=1.10 (=3,219/2,919)		

令和7年度 県営中山間地域総合整備事業

新潟県相川南部地区 計画一般図

縮尺 1:25,000



事業種目	番号	受益 (ha)	事業量
【農業生産基盤整備】			
ほ場整備	①	(6.5)	白畑工区 A= 6.5 ha
	計	(6.5)	A= 6.5 ha
農地防災整備	②	14.4	三ツ池(上)ため池 N= 1箇所
	③	(14.4)	三ツ池(下)ため池 N= 1箇所
	④	5.7	白畑(上)ため池 N= 1箇所
	⑤	(5.7)	白畑(下)ため池 N= 1箇所
	⑥	14.8	休場(上)ため池 N= 1箇所
	⑦	(14.8)	休場(下)ため池 N= 1箇所
	⑧	(14.8)	大河内ため池 N= 1箇所
	⑨	6.4	千代田(上)ため池 N= 1箇所
	⑩	(6.4)	千代田(反復)ため池 N= 1箇所
	⑪	13.6	中尾ため池 N= 1箇所
	⑫	(6.9)	赤坂ため池 N= 1箇所
	⑬	4.2	中ノ畑ため池 N= 1箇所
	⑭	7.3	尾長沢ため池 N= 1箇所
	⑮	10.4	郷地第1ため池 N= 1箇所
	⑯	(10.4)	郷地第2ため池 N= 1箇所
		計	(150.2)
暗渠排水	⑰	(4.8)	大野・高瀬工区 A= 4.8 ha
	計	(4.8)	A= 4.8 ha
【農村生活環境基盤整備】			
農業集落排水施設整備	⑱		橋集落排水路 L= 69 m
	計		1路線 L= 69 m
農業集落防災安全施設整備	⑲		橋防火水槽 N= 1箇所
	⑳		高瀬防火水槽 N= 1箇所
	計		N= 2箇所

凡 例	
	事業区域
	国道
	主要地方道
	一般農道整備事業七浦地区
	既設用水路
	連絡道路(ほ場整備)
	農地防災整備(ため池)
	農業集落排水施設整備(排水路)
	農業集落防災安全施設整備(防火水槽)
	ほ場整備
	暗渠排水
	用水受益

R6年度まで
区画整理 A=6.5ha
ため池 N=2箇所

R7年度以降
ため池 N=13箇所
暗渠排水 A=4.8ha
集落排水路 L=69m
防火水槽 N=2箇所

凡 例	
	令和 6年度まで
	令和 7年度以降

2 評価の視点

⑬事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

- ・用水パイプラインを埋設する県道及び市道の幅員が狭く、全面通行止め、又は一部隣接農地を借地した上での片側交互通行により施工せざるを得ない。道路管理者に冬期間の施工は制限されており、農繁期の通行止めや借地は受益者以外の住民からも理解が得られにくいことから、限られた施工期間での実施を余儀なくされており、進捗に遅延が生じている。

⑭事業を継続することにより発揮される効果

- ・用排水施設の整備及び区画整理により耕作条件が改善されることから、営農経費の節減が期待されるとともに、創出された労働時間を活用し、複合営農の促進が期待される。
- ・暗渠排水の実施により水稻及び畑作物の収量増加や営農経費の節減が期待される。

⑮便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

- ・本事業による用水の安定供給により、佐渡市がトキ放鳥を契機に「生き物を育む農法」で栽培した「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度への取組が拡大・定着し、佐渡米の付加価値が高まり、佐渡産米全体のブランド力が強化される。
- ・本事業を契機に地域において担い手づくりなどについて話し合いを活発化させ、中山間地域農業の維持・発展が図られる。

⑯社会経済情勢の変化

- ・佐渡市の人口及び総農家数は減少傾向にあり、1 農業経営体当たりの耕地面積は増加している。また、10.0ha以上の経営体数も増加している。

人口	H27年度	57,255人	→R2年度	51,492人	(90%)
農業経営体数	H27年度	4,404経営体	→R2年度	3,404経営体	(77%)
農業経営体あたり面積	H27年度	1.80ha	→R2年度	2.09ha	(116%)
10.0ha以上経営体数	H27年度	74経営体	→R2年度	91経営体	(123%)

⑰B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・作物単価等の変動並びに総事業費及び効果額の現在価値化により、費用対効果変動している。

⑱コスト縮減、代替案の可能性

【コスト縮減】

- ・用水パイプラインの施工において発生する残土について、他工事と調整し処分することでコスト縮減を図っている。

【代替案】

- ・代替案の可能性はない

⑲関係機関等の意向、関連事業と調整状況等

【佐渡市、羽茂土地改良区】

本地区は採択から10年が経過し、R6年度までの進捗率は用排水施設整備で76%、区画整理で100%暗渠排水で38%となっている。

区画整理実施済みのほ場では効率的な営農が行われ、事業効果が発揮されているところであるが、用排水施設が未整備の区域では、関連事業である国営及び県営かんがい排水事業で整備された用水の活用が十分にできていないことに加え、近年発生した少雨により用水不足が懸念される状況であることから、早期の工事完了を要望する。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

今後は事業進捗に影響する特段の支障が見込まれないことから、中山間の条件不利地において農業用排水施設及び暗渠排水の整備を推進し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るため、本事業を継続する。

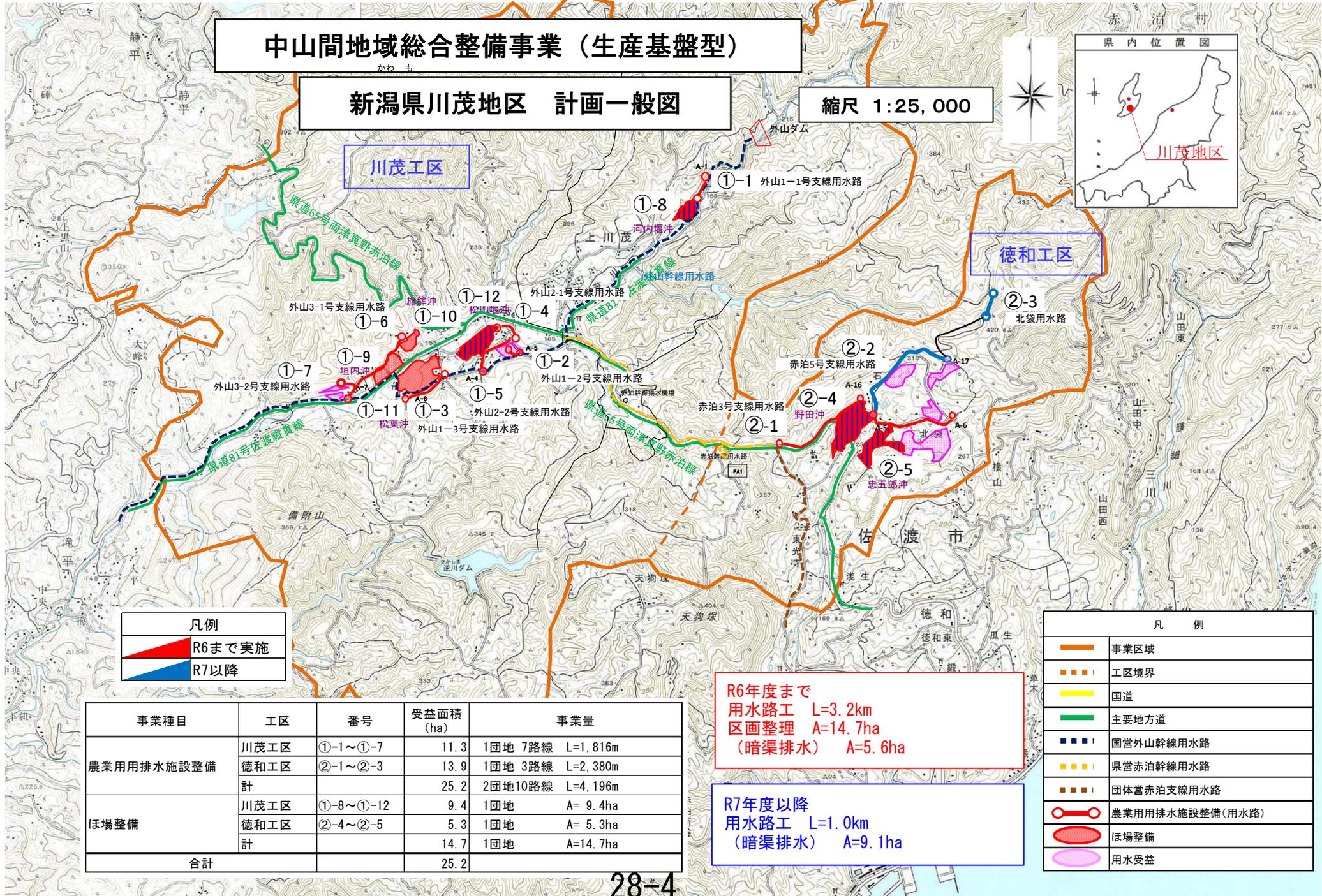
4 経緯

区 分	当初 (H27)	軽微変更 (H29)	計画変更 (R5)	今回再評価 (R7)
工 期	H27～R2	H27～R2	H27～R6	H27～R9
	847百万円	847百万円	1,198百万円	1,223百万円
事業内容	用水路工 L=4.2km 区画整理 A=14.7ha	用水路工 L=4.2km 区画整理 A=14.7ha	用水路工 L=4.2km 区画整理 A=14.7ha	用水路工 L=4.2km 区画整理 A=14.7ha
費用対効果 (B/C)	B/C=1.20 (=1,042/862)	B/C=1.20 (=1,042/862)	B/C=1.12 (=1,969/1,752)	B/C=1.07 (=2,594/2,415)

中山間地域総合整備事業（生産基盤型）

新潟県川茂地区 計画一般図

縮尺 1:25,000



凡例

	R6まで実施
	R7以降

事業種目	工区	番号	受益面積 (ha)	事業量
農業用排水施設整備	川茂工区	①-1~①-7	11.3	1団地 7路線 L=1,816m
	徳和工区	②-1~②-3	13.9	1団地 3路線 L=2,380m
	計		25.2	2団地10路線 L=4,196m
ほ場整備	川茂工区	①-8~①-12	9.4	1団地 A=9.4ha
	徳和工区	②-4~②-5	5.3	1団地 A=5.3ha
	計		14.7	1団地 A=14.7ha
合計			25.2	

R6年度まで
 用水路工 L=3.2km
 区画整理 A=14.7ha
 (暗渠排水) A=5.6ha

R7年度以降
 用水路工 L=1.0km
 (暗渠排水) A=9.1ha

凡例

	事業区域
	工区境界
	国道
	主要地方道
	国営外山幹線用水路
	県営赤泊幹線用水路
	団体営赤泊支線用水路
	農業用排水施設整備(用水路)
	ほ場整備
	用水受益